

**azbil**

人を中心としたオートメーション

**アズビル株式会社** 証券コード: 6845(東証1部)

## 2015年度(2016年3月期) 中間決算説明会

### 〈アジェンダ〉

1. 上期 連結業績
2. 通期 連結業績計画
3. 株主の皆様への利益還元
4. 今後の事業展開に向けて

日時：2015年10月30日 16:00 - 17:00

場所：日本工業倶楽部

- 1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。
- 2) 次の通りセグメント名称を略称で記載しています。  
 B A: ビルディングオートメーション  
 A A: アドバンスオートメーション  
 L A: ライフオートメーション
- 3) 各セグメント別の金額には、セグメント間の内部取引が含まれています。なお、当年度より新基幹情報システム導入を契機として本取引の測定方法を変更しています。比較のため、本資料における前年度の受注高、売上高につきましては変更後の方法で見直しています。
- 4) azbilグループの売上は下期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、上期の利益は下期に比べて低くなる傾向があります。
- 5) 業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- 6) 連結範囲が次の通り変更となっています。

	2014年度				2015年度		変更の理由
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	
<b>&lt;新規連結会社&gt;</b>							
① アズビルサウジアラビア有限会社	※ ●	●	■		■		重要性増大
② アズビル北米R&D株式会社				■	■		重要性増大
<b>&lt;連結除外となった会社&gt;</b>							
① アズビルあんしんケアサポート株式会社	■						全株式売却
② アズビルバイオビジラント株式会社	■						清算・事業移管

●: B/S連結

※ 同時に新規連結時点における受注残高を受注高に計上しています。

7) 新基幹情報システム導入を契機として、当年度より以下の管理体制の強化・会計方針の変更を実施しています。

① 複数年契約の受注計上範囲の見直し (■ 従来の市場化テスト等大型のサービス案件だけでなく全ての複数年契約を計上)

[単位: 億円]

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	増減
従来の複数年契約 (市場化テスト等大型契約)	14	76	△62
受注範囲見直しによる追加計上額	85	—	+85
2015年度新規契約分	45	—	+45
既存契約分	39	—	+39
合計	99	76	+23

② 国内における物品販売の売上計上基準を出荷基準から納品日に収益を認識する方法に変更 (■ 影響は軽微)

③ セグメント間の内部売上高又は振替高の測定方法変更  
(■ 影響は軽微、比較のため、本資料における前年度の受注高、売上高につきましては変更後の測定方法で見直しています)

④ ジョブ損益管理方法の統一 (■ 主にBA事業に影響\*、損失引当金計上基準見直しに伴う一時的な費用増加等)

### 影響範囲の表記

■ BA事業、■ AA事業

8) 当年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

# 1. 上期 連結業績

# 1. 上期 連結業績 経営成績



## ■ 対計画

売上高は、新規大型案件の受注獲得が先行した影響等からBA事業が未達。また、国内外での先行きの不透明感から設備投資が減速したことでAA事業も計画に届かず、全体として未達。このため、LA事業が計画通り利益改善したものの、営業利益は計画比△11億円。

## ■ 対前年同期

受注高は、好調な事業環境に加えて受注計上範囲見直し<sup>注記事項7)</sup>の影響を受けたBA事業を中心に各事業が伸長。売上高は、BA事業が増加し、LA事業も前年度に実施した事業譲渡による影響を除けば増加。AA事業は国内需要減少の影響を主因に減収。全体では事業譲渡による影響をカバーしきれず微減。営業利益は、LA事業が抜本的な事業構造改革の成果により大幅に利益改善。しかしながら、AA事業における減収の影響やBA事業の売上構成の変化、並びに両事業における事業拡大・基盤強化に向けた費用増(研究開発、基幹情報システムの償却負担)と同システムの導入を契機とした管理体制の強化・会計方針の変更の影響により、全体としては前年同期並みにとどまる。

[単位: 億円]

	当期	計画	対計画		前年同期	対前年同期	
			増減	増減%		増減	増減%
受注高	1,597				1,487	+109	+7.4
売上高	1,140	1,190	△49	△4.1	1,156	△16	△1.4
国内	900				935	△34	△3.7
海外	240				221	+18	+8.3
売上総利益	390				394	△4	△1.1
%	34.2				34.1	+0.1P	
販売費及び一般管理費 (内のれん償却額)	355 (3)	(3)	-		359 (9)	△3 (△5)	△1.1
営業利益	35	47	△11	△24.6	35	△0	△1.4
%	3.1	3.9	△0.8P		3.1	+0.0P	
経常利益	34	44	△9	△21.3	44	△10	△22.7
税金等調整前当期純利益	33				41	△7	△18.0
親会社株主に帰属する当期純利益	17	20	△2	△13.2	21	△4	△20.1
%	1.5	1.7	△0.2P		1.9	△0.4P	

# 1. 上期 連結業績

## セグメント別 - BA事業

### ■ 対計画

売上高は、首都圏再開発案件を背景に新設建物分野が堅調に推移したが、既設建物分野及びサービス分野が計画水準にまで届かず、海外市場も売上が計画を下回り、全体として計画未達。このため、セグメント利益も計画に届かず。

### ■ 対前年同期

受注高は、活発な首都圏都市再開発と堅調な省エネ関連需要による増加に加えて、複数年受注の計上範囲見直しによる影響から国内市場で大きく増加。海外でも着実に伸長。売上高は、国内新設建物分野で順調に増加したが、収益への影響度合いの高いサービス分野や一部既設建物分野で減収。セグメント利益はこうした売上構成の変化に加え、将来にわたるライフサイクルでの事業機会を見据えた施策・体制整備の影響や事業の拡大に向けた研究開発費の増加、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加及び導入を機に行ったジョブ損益管理方法統一の影響等から全体として減少。

[単位: 億円]

	当期	計画	対計画		前年同期	対前年同期	
			増減	増減%		増減	増減%
受注高	855				761	+94	+12.4
売上高	481	510	△28	△5.5	466	+15	+3.3
セグメント利益	17	24	△6	△28.7	24	△6	△28.9
%	3.6	4.7	△1.2P		5.2	△1.6P	

(ご参考) のれん償却額	-	-	-		0	△0	
--------------	---	---	---	--	---	----	--

# 1. 上期 連結業績

## セグメント別 - AA事業

### ■ 対計画

売上高は、新製品によるHA/FA市場\*の拡大等で成果が見られたものの、中国の経済減速の影響が国内、東南アジアまで波及し、上期後半より、特に国内及び海外制御機器分野の減速が顕著となり、計画未達となる。売上計画未達により、セグメント利益も計画を下回る。

### ■ 対前年同期

受注高は、国内で増加、海外も前年同期における海外子会社の新規連結影響<sup>注記事項 6)</sup>及び経済成長の鈍化による中国での落込みがあったが、全体として増加。売上高は、海外市場が増収となったが、国内はシステム案件、サービス案件の売上端境期にあたり、前年同期に大型案件があった反動もあり、素材産業向けの売上が減少し、全体として減収。セグメント利益は、前年度に実施したグループ内におけるリソースの最適配置による効果はあるが、減収による影響を主因に、研究開発費の増加、新基幹情報システムの稼働に伴う費用増加等により、全体として減少。

[単位：億円]

	当期	計画	対計画		前年同期	対前年同期	
			増減	増減%		増減	増減%
受注高	501				491	+10	+2.0
売上高	436	460	△23	△5.1	445	△9	△2.1
セグメント利益	15	20	△4	△22.9	20	△4	△23.3
%	3.5	4.3	△0.8P		4.5	△1.0P	

(ご参考) のれん償却額	1	1	-		1	△0	
--------------	---	---	---	--	---	----	--

\* azbilグループは、電気電子・半導体、自動車、化学(下流)や食品・薬品といった先端産業や内需産業及びこれら市場向けの製造装置産業を一括して「ハイブリッドオートメーション/ファクトリーオートメーション(HA/FA)分野」と呼称し、成長事業領域として拡大に取り組んでいます。

# 1. 上期 連結業績

## セグメント別 - LA事業

### ■ 対計画

売上高は計画を達成。ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野を中心とした事業構造変革が着実に進捗し、全体としてセグメント利益も計画水準で着地。

### ■ 対前年同期

受注高は、前年度に健康福祉・介護分野の事業を譲渡※した影響があるものの、LSE分野において大型案件の獲得等受注が回復したことにより増加。売上高は、構成各事業とも順調に推移したが、上記の事業譲渡の影響により全体として減収。セグメント利益は、前年度以来実施してきた抜本的な事業構造変革によりLSE分野を中心に利益性が大きく改善したことに加えて、のれん償却費の減少もあって黒字に転化。

[単位: 億円]

	当期	計画	対計画		前年同期	対前年同期	
			増減	増減%		増減	増減%
受注高	243				238	+5	+2.3
売上高	227	225	+2	+1.1	247	△20	△8.2
セグメント利益	2	3	△0	-	△8	+11	-
%	1.2	1.3	△0.1P		△3.4	+4.6P	

(ご参考) のれん償却額	2	2	-		6	△4	
--------------	---	---	---	--	---	----	--

#### ※「健康福祉・介護分野の事業を譲渡」

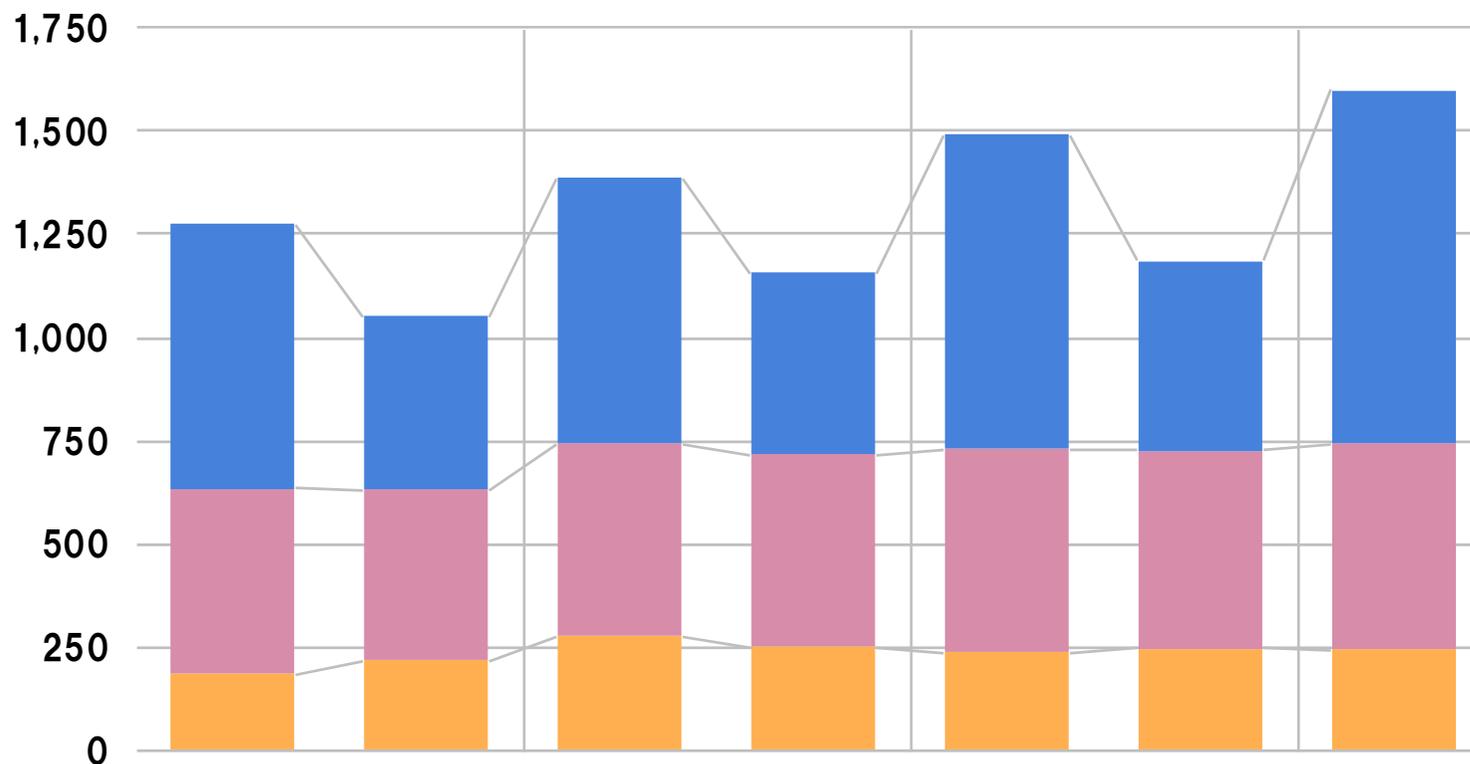
健康福祉・介護の分野においてサービスを提供してきたアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を、平成27年2月4日に総合警備保障株式会社へ譲渡いたしました。第2四半期連結累計期間における受注、売上高への影響は約22億円ですが、セグメント利益への影響は軽微です。

# 1. 上期 連結業績



## [参考] セグメント別受注高グラフ

[単位: 億円]



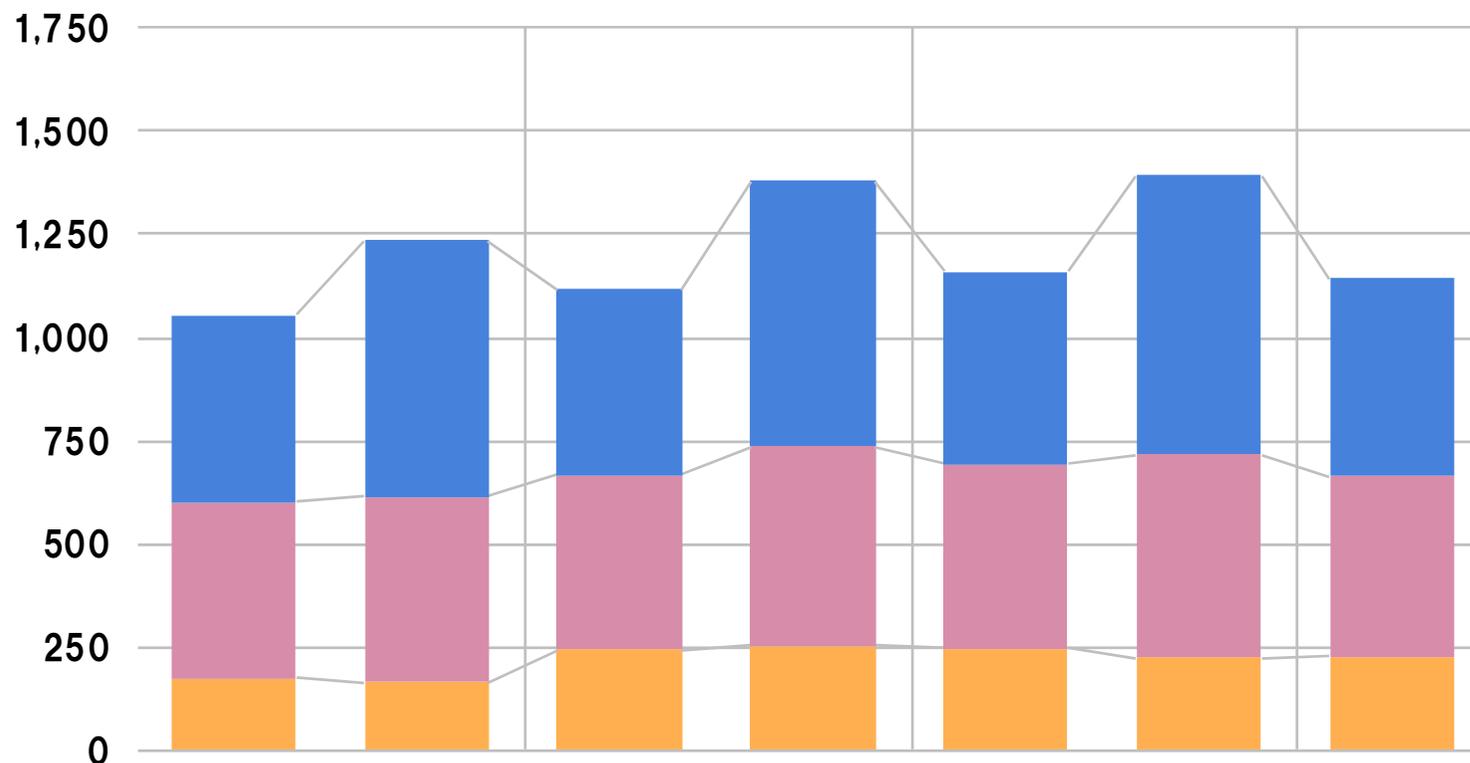
年度	2012 上期	2012 下期	2013 上期	2013 下期	2014 上期	2014 下期	2015 上期
BA事業	639	418	644	440	761	461	855
AA事業	452	414	465	465	491	479	501
LA事業	183	218	276	250	238	246	243
連結	1,267	1,043	1,376	1,147	1,487	1,181	1,597

# 1. 上期 連結業績



## [参考] セグメント別売上高グラフ

[単位: 億円]



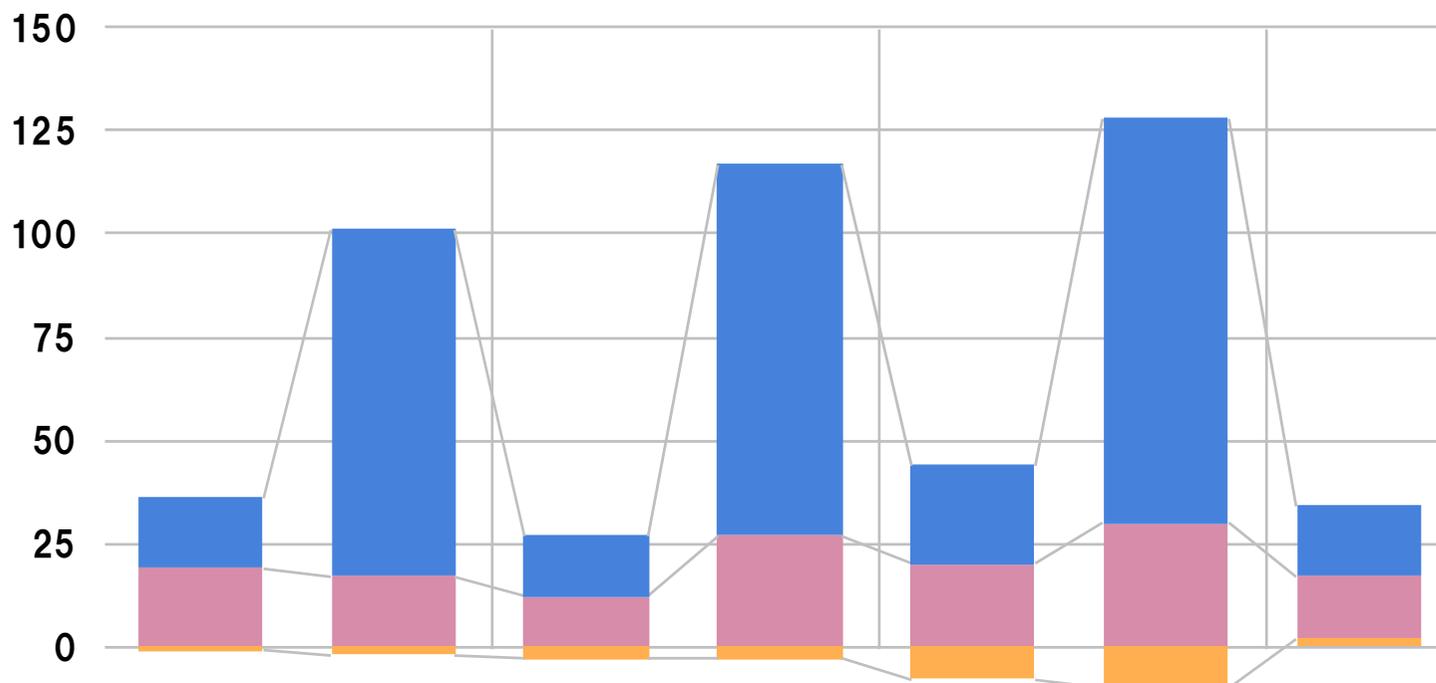
年度	2012 上期	2012 下期	2013 上期	2013 下期	2014 上期	2014 下期	2015 上期
BA事業	453	620	450	644	466	676	481
AA事業	426	450	424	483	445	490	436
LA事業	175	164	242	253	247	225	227
連結	1,047	1,228	1,112	1,371	1,156	1,387	1,140

# 1. 上期 連結業績



## [参考] セグメント利益(営業利益)グラフ

[単位: 億円]



年度	2012		2013		2014		2015
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
■ BA事業	17	84	15	90	24	98	17
■ AA事業	19	17	12	27	20	30	15
■ LA事業	△1	△2	△3	△3	△8	△10	2
連結	35	98	24	114	35	117	35

# 1. 上期 連結業績 海外エリア別売上高

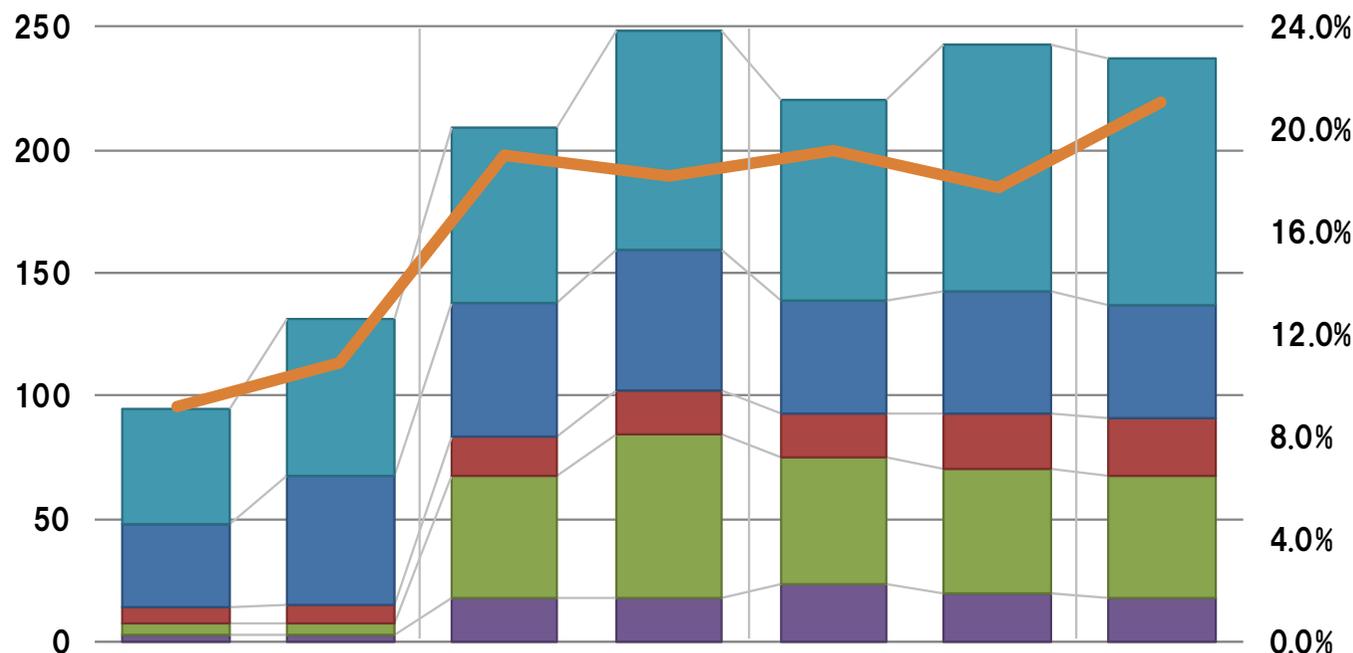


[単位: 億円]

<対前年同期>

海外売上高は、為替影響もあり  
3事業で伸長。

- アジア地域は、AA事業及びLA事業(LSE分野)の増収を中心に全事業で伸長。
- 中国は、AA事業での減速をBA・LA両事業の改善により補い前年同期並みの水準。
- 北米は、AA事業の装置メーカー向けソリューションを中心に着実に伸長。
- 欧州は、AA事業及びLA事業(LSE分野)両事業で減収。



年度	2012		2013		2014		2015
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
■ アジア	47	64	71	89	81	101	100
■ 中国	34	52	55	57	46	49	46
■ 北米	7	8	16	18	18	23	24
■ 欧州	4	4	49	66	52	50	49
■ その他	3	3	18	18	23	20	18
連結	95	133	221	249	221	245	240

(ご参考)

■ 海外売上高%	9.2%	10.9%	19.0%	18.2%	19.1%	17.7%	21.0%
期中平均レート(USD)	79.78	79.81	95.73	97.73	102.46	105.79	120.31
期中平均レート(EUR)	103.49	102.56	125.63	129.78	140.42	140.35	134.10

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでいません。

※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しています。

# 1. 上期 連結業績 財政状態

azbilグループの資産・負債は事業の季節性により、上期末は前年度末と比べて減少する傾向にあります。

- 資産 売上債権の減少と現金及び預金の減少により、前年度末比229億円の減少。
- 負債 仕入債務の減少に加えて、未払法人税等・賞与引当金・短期借入金が減少し、前年度末比173億円の減少。
- 純資産 利益<sup>※1</sup>の計上による増加があった一方で、配当金の支払、その他有価証券評価差額金の減少に加えて、当期は、自己株式の取得、過去追加取得により生じたのれんの未償却残高を期首の純資産において修正<sup>※2</sup>したことにより、全体として前年度末比55億円の減少。

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益

※2 企業結合に関する会計基準等の適用による会計処理

[単位：億円]

	当期末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)		当期末 (A)	前年度末 (B)	対前年度末 増減 (A) - (B)
流動資産	1,784	1,979	△ 195	負債	880	1,054	△ 173
現金及び預金	488	588	△ 99	流動負債	741	896	△ 155
受取手形及び売掛金	738	889	△ 151	仕入債務	359	426	△ 67
棚卸資産	231	216	+15	短期借入金・社債	133	158	△ 24
その他	325	285	+40	その他	247	311	△ 64
固定資産	642	677	△ 34	固定負債	139	157	△ 18
有形固定資産	249	256	△ 7	長期借入金・社債	7	8	△ 1
無形固定資産	96	115	△ 18	その他	131	148	△ 17
投資その他の資産	296	304	△ 8	純資産	1,547	1,602	△ 55
資産合計	2,427	2,657	△ 229	株主資本	1,426	1,466	△ 40
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	123	171	△ 48
				利益剰余金	1,243	1,215	+28
				自己株式	△ 46	△ 26	△ 20
				その他の包括利益累計額	102	116	△ 14
				非支配株主持分	18	20	△ 1
				負債純資産合計	2,427	2,657	△ 229

(ご参考) 自己資本比率: 当期末 63.0%、前年度末 59.6%

# 1. 上期 連結業績

## キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で若干の減少となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが定期預金の払戻し及び有価証券の売却により増加し、フリー・キャッシュ・フローは98億円と前年同期比118億円の増加。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び借入金の返済による支出が増加したことにより前年同期比で39億円の減少。

[単位：億円]

	当 期	前年同期	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	22	28	△5	△20.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	△49	+124	-
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	98	△20	+118	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△29	△39	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2	+1	-
現金及び現金同等物の増減額	29	△52	+81	-
現金及び現金同等物の期首残高	519	558	△39	△7.0
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	4	△4	△100.0
現金及び現金同等物の期末残高	548	510	+37	+7.4

(ご参考)

設備投資	14	28	△13	△49.1
減価償却費	19	18	+1	+7.5

## **2. 通期 連結業績計画**

## 2. 通期 連結業績計画 修正計画

売上高 2,560億円(期初計画比△70億円)、営業利益 170億円(期初計画比△17億円)と計画を見直す。

- BA事業は、良好な事業環境を背景に下期はほぼ期初計画を見込む。
- AA事業は、国内外における厳しい事業環境から期初通期計画を下方修正するが、下期は前年同期水準を確保する。
- LA事業は、抜本的な事業構造変革の成果を基に期初通期計画を上方修正する。

[単位：億円]

	修正計画	期初計画	対期初計画		前年度	対前年度	
			増減	増減%		増減	増減%
売上高	2,560	2,630	△70	△2.7	2,544	+15	+0.6
(のれん償却額)	(7)	(7)	(-)		(18)	(△11)	
営業利益	170	187	△17	△9.1	153	+16	+10.8
%	6.6	7.1	△0.5P		6.0	+0.6P	
経常利益	166	182	△16	△8.8	171	△5	△3.2
当期純利益	95	110	△15	△13.6	71	+23	+32.5
%	3.7	4.2	△0.5P		2.8	+0.9P	

## 2. 通期 連結業績計画 セグメント別計画（1）

[単位：億円]

	修正計画	期初計画	対期初計画		前年度	対前年度	
			増減	増減%		増減	増減%
■ B A事業 売上高	1,190	1,215	△25	△2.1	1,143	+46	+4.1
(のれん償却額)	(-)	(-)	(-)		(1)	(△1)	
セグメント利益	118	125	△7	△5.6	122	△4	△3.6
%	9.9	10.3	△0.4P		10.7	△0.8P	
■ A A事業 売上高	930	980	△50	△5.1	936	△6	△0.7
(のれん償却額)	(2)	(2)	(-)		(3)	(△1)	
セグメント利益	45	56	△11	△19.6	50	△5	△10.2
%	4.8	5.7	△0.9P		5.4	△0.5P	
■ L A事業 売上高	450	445	+5	+1.1	473	△23	△4.9
(のれん償却額)	(5)	(5)	(-)		(13)	(△8)	
セグメント利益	7	6	+1	+16.7	△19	+26	-
%	1.6	1.3	+0.2P		△4.1	-	
連結 売上高	2,560	2,630	△70	△2.7	2,544	+15	+0.6
(のれん償却額)	(7)	(7)	(-)		(18)	(△11)	
営業利益	170	187	△17	△9.1	153	+16	+10.8
%	6.6	7.1	△0.5P		6.0	+0.6P	

## 2. 通期 連結業績計画 セグメント別計画（2）

**BA**

Building  
Automation

### BA事業、良好な事業環境を背景に下期は期初計画通りを見込む

- 国内の都市再開発、オリンピック/パラリンピックに関わる需要や建物の運用コスト削減のための省エネルギー/エネルギーマネジメント需要は堅調。
- 受注からジョブ処理にいたる体制整備(ジョブ処理方式、人材シフト等)を更に強化し、事業機会を着実に受注へと結びつけ、併せて施工収益改善の取組みで利益を確保する。

**AA**

Advanced  
Automation

### AA事業、国内外事業環境変化を織り込み期初計画を下方修正

- 国内外の需要見通しに不透明感はあるが、上期にシステム関連の受注を確保しており、下期は前年同期水準を見込む。
- 成長領域であるHA/FA分野やエネルギーマネジメントソリューション分野を、新製品・アプリケーションの投入、エネマネ事業等で拡大し、成熟領域における需要の落込みを補う。
- 海外生産移管を含めた原価改善、人員シフト等による利益改善に継続して取り組む。

**LA**

Life  
Automation

### LA事業、収益改善取組みの着実な進行で計画超える業績を見込む

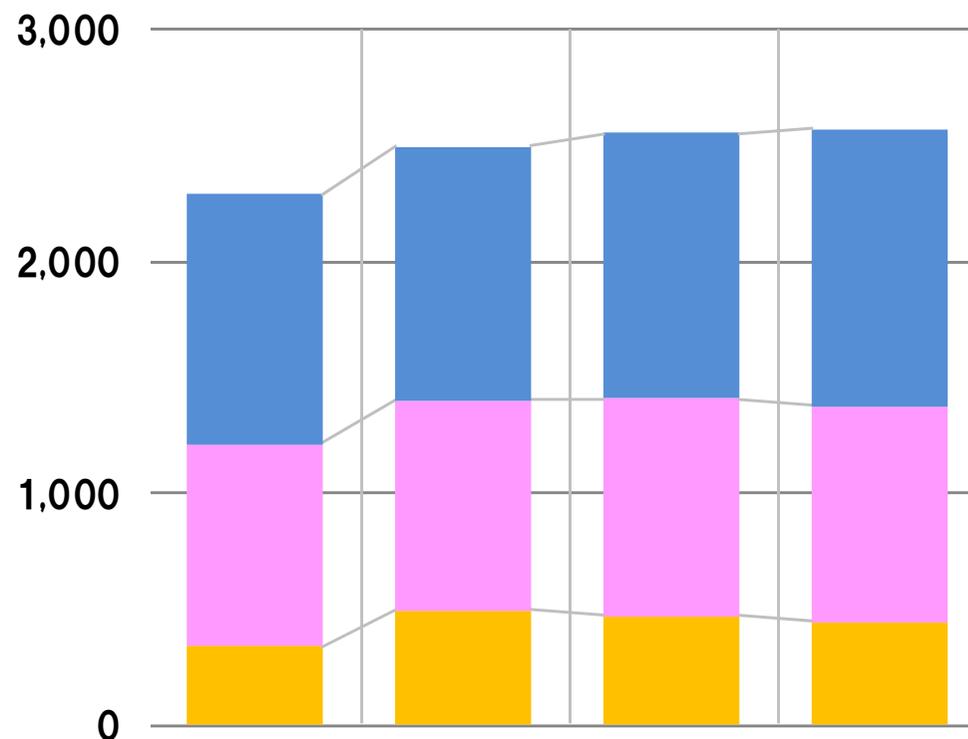
- 引続き、ライフサイエンスエンジニアリング(LSE)分野を中心に、LA事業構成各分野で事業構造の変革を進め、利益の改善を見込む。

## 2. 通期 連結業績計画



### [参考] セグメント別売上高 推移

[単位: 億円]



年度	2012	2013	2014	2015 (修正計画)
■ BA事業	1,074	1,095	1,143	1,190
■ AA事業	876	908	936	930
■ LA事業	339	※1 495	※2 473	450
連結	2,275	2,484	2,544	2,560

※1 アズビルテルスターを2012年度末に新規連結し、2013年度より損益を計上しています。

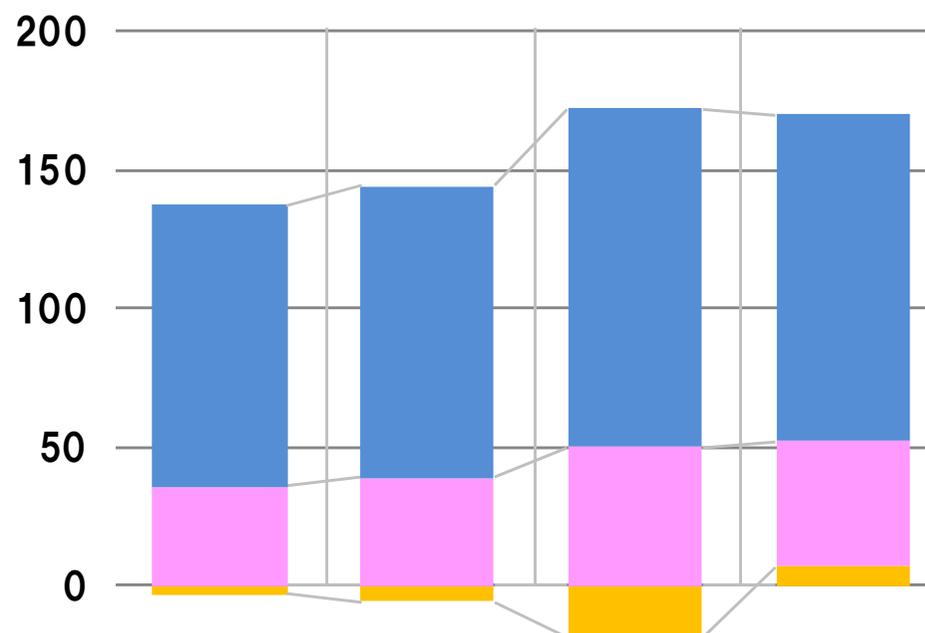
※2 アズビルあんしんケアサポートの全株式を総合警備保障株式会社へ譲渡(2015年2月)し、同社を連結の範囲から除外しました。

なお、損益については2014年度第3四半期までを連結しています。

## 2. 通期 連結業績計画

### [参考] セグメント利益(営業利益) 推移

[単位: 億円]



年度	2012	2013	2014	2015 (修正計画)
■ BA事業	101	105	122	118
■ AA事業	36	39	50	45
■ LA事業	△ 3	※1 △ 6	※2 △ 19	7
連結	134	139	153	170

※1 アズビルテルスターを2012年度末に新規連結し、2013年度より損益を計上しています。

※2 アズビルあんしんケアサポートの全株式を総合警備保障株式会社へ譲渡(2015年2月)し、同社を連結の範囲から除外しました。

なお、損益については2014年度第3四半期までを連結しています。

### **3. 株主の皆様への利益還元**

### 3. 株主の皆様への利益還元 配当金、自己株式取得

2015年度 配当計画 → 期初計画から変更なし

配当金（年間）：1株当たり67円

（2014年度年間配当（63円）に普通配当を4円増配）

**【基本方針】**

株主の皆様への利益還元を重視し、連結業績、自己資本当期純利益率、純資産配当率の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する。

**【参考】 2015年度（中間配当/期末配当）計画**

	2014年度		2015年度	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当金 [円]	31.5	31.5	33.5(計画)	33.5(計画)
配当性向	64.9%		51.7%	
純資産配当率 (DOE)	3.1%		3.1%	

自己株式取得 → 期初計画の通り実施完了

取得額 約19億9千8百万円

取得株式数 60万株（普通株式）

取得期間 2015年5月14日～6月8日

資本効率の向上を図るとともに、今後の業績の見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を実施。

## 4. 今後の事業展開に向けて

～ 環境変化に対応しつつ  
中期経営計画年度以降を見据えて ～

## 4. 今後の事業展開に向けて 中期経営計画(2013-2016年度)

azbilグループは「人を中心としたオートメーション」の探求を通し、

- 顧客とのライフサイクルの関係を通じた事業へのシフトを行い、
- グループ全体のシナジーでグローバルな事業展開と
- 国内市場構造変化に向けた体制整備・人材再配置を推進。



### 3つの基本方針

- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

### 3つの成長事業領域

- 次世代ソリューション
- 安心・安全ソリューション
- エネルギーマネジメントソリューション

### 3つの体質強化

- グローバル生産・開発の構造改革
- エンジニアリング、サービス事業の構造改革
- 人材リソース改革

2016年度中期経営計画目標の達成に向け、事業構造変革・体質強化の成果を活かし、更なる変革の推進を実施する。

## 4. 今後の事業展開に向けて これまでの事業変革、企業体質の継続強化

事業セグメント

### BA事業

- 国内BA事業基盤強化  
(首都圏再開発、オリンピック需要取込み)
- エネルギーマネジメントビジネスの強化(オリンピック後の反動への備え)
- 海外事業のライフサイクル化  
(利益創出モデルの確立)

### AA事業

- 成長領域(HA/FA市場)へのシフト、体制強化
- 成熟領域(PA市場)のサービス事業高付加価値化
- 製品競争力強化、ライフサイクルでのソリューションバルブ事業等、グローバル体制整備

### LA事業

- アズビルテルスター構造変革(事業再編、子会社統廃合)
- 全館空調分野構造改革  
(利益体質強化)
- アズビルあんしんケアサポート株式譲渡



グループ内人材再配置(成熟領域の効率化と成長領域へのシフト)

横断機能

グローバルでのリモートメンテナンスを含むサービス基盤整備・体制構築、グローバル顧客向け現地開発力強化、グローバルでの最適生産体制

- BA建物リモートメンテナンスネットワーク整備
- 北米技術開発拠点設立  
(アズビル北米R&D)
- サウジアラビア生産工場/各地域メンテナンスセンター整備
- タイ新工場、海外生産体制の強化(アズビルプロダクションタイランド、アズビル機器(大連))

経営管理

- 全社基幹情報システム稼働  
(第1次 2015年5月~)
- 確定拠出年金への一本化  
(2015年6月~)
- 国内外人材最適配置の促進、人材育成プログラム充実
- グローバルでのガバナンス、コンプライアンス強化

## 4. 今後の事業展開に向けて さらなる成長に向けた 施策展開（1）



### 先進的なグループ開発・生産体制の構築

#### 1. グループ開発・生産体制の再編、整備

##### 1) 藤沢テクノセンター研究・開発拠点整備

【2019年夏完了予定】

- 藤沢テクノセンターにグループの研究開発関連リソースを集約。技術シナジーと開発ライフサイクル基盤の強化、先進的な実験作業環境の整備により、研究・開発活動の効率化、高度でより先進的な研究・開発環境の実現を目指す。併せて、最先端の省エネを実証、提案する「エネルギーマネジメントソリューションサイト」として整備。

##### 2) 湘南・伊勢原工場の統廃合

【2019年春完了予定】

- アズビル(株)の2工場生産機能を1工場（神奈川・湘南工場）に集約。同時に、ものづくりの拠点にふさわしい先進的生産体制の構築と更なる効率化を推進。

##### 3) アズビル金門・国内工場再編

【福島・会津工場閉鎖：2015年11月予定】

【佐賀・唐津工場閉鎖：2016年6月予定】

- 都市ガスメータ生産5工場のうち2工場を閉鎖し、3工場に集約。エネルギー自由化に対応するコスト競争力や技術潮流の変化に対応できる生産体制を構築する。

～ 当第2四半期において、再編に伴う費用として特別損失2億8千6百万（減損損失を含む）を計上済み。



上記3つの施策に伴う総投資は80億円規模、固定費低減として最終的に年間20億円規模の低減を目指す。

## 4. 今後の事業展開に向けて さらなる成長に向けた 施策展開（2）

### 各事業構造・体質変革の更なる加速



#### 1. BA事業、拡大する需要の着実な獲得、処理のための体制強化

##### 1) 首都圏営業・サービス体制の強化

【2015年11月完了予定】

- 大崎、虎ノ門、霞が関に事業所を整備し、顧客・地域密接型のサービス、営業体制を構築。首都圏再開発や東京オリンピックにむけた建物建設による需要を着実に取込み、竣工後のアフターサービスに的確に対応する。

～ 当第2四半期において事務所移転費用1億1百万円を計上済み。

##### 2) ジョブ処理体制の強化

- 事業環境が好調な国内BA事業においては、新製品投入による効率化、人材シフト、ジョブ処理変革により、事業機会を着実に取込んでいく。

#### 2. AA事業/LA事業、構造変革による収益の確保

##### 1) AA事業

- 構造変革を加速し、利益体質強化と事業成長（事業創出・拡大※）を図る。

※ ストック（納入済み設備等）を活かした高度なMRO、国内外での省エネルギー/環境対応、LNG等の新エネルギー・代替エネルギー分野、食品・薬品の安全管理等

##### 2) LA事業

- 現在の構造変革活動を引続き推進し、新たな事業成長の起点につなげる。

#### 3. 海外事業、成長市場開拓にむけた体制の整備

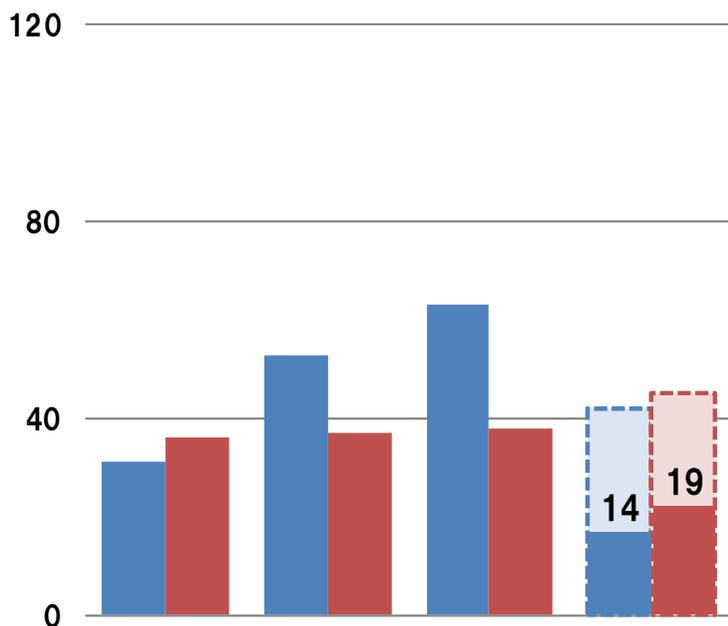
- 足下の不透明感はあるが、持続的な成長が見込める市場として、製品の強化、体制の整備を行い、成長と利益創出の両立を実現する。

# 補足資料

# 設備投資・減価償却費／研究開発費

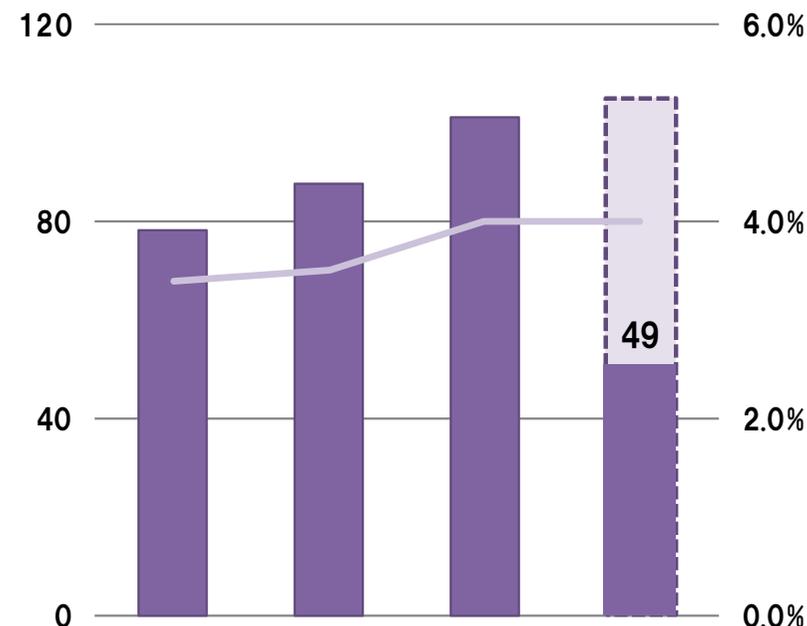
[単位：億円]

■ 設備投資・減価償却費



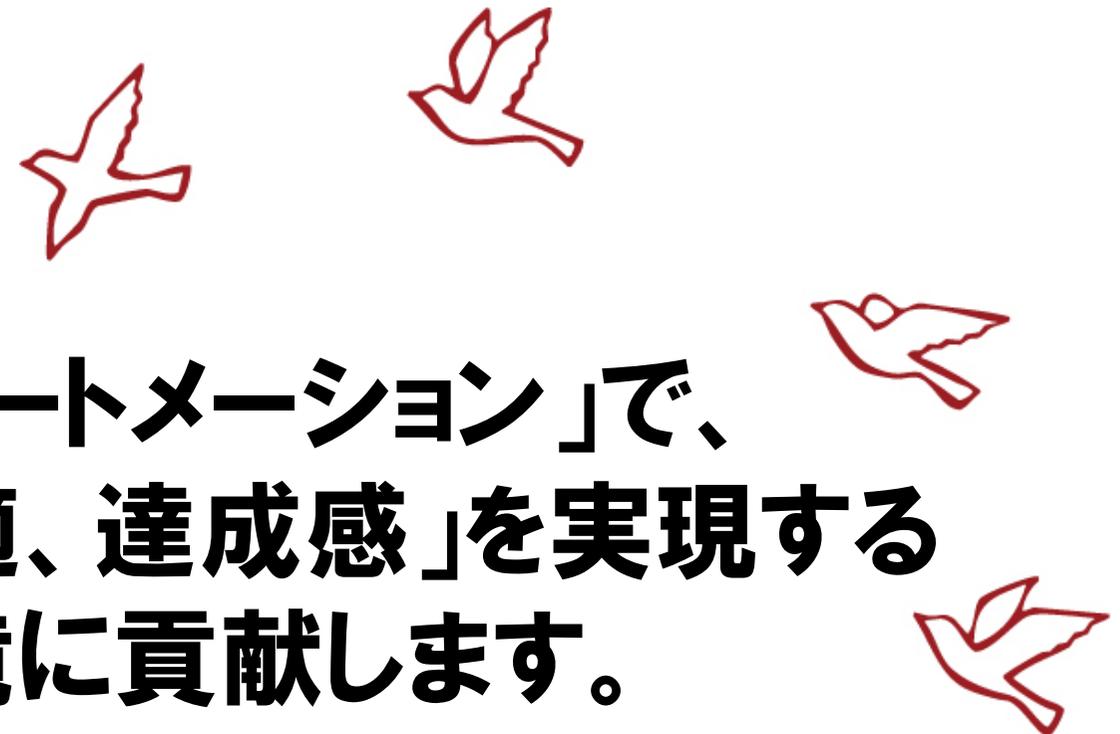
年度	2012	2013	2014	2015
				(計画/実績)
■ 設備投資	31	53	63	42
■ 減価償却費	36	37	37	45

■ 研究開発費・研究開発費率



年度	2012	2013	2014	2015
				(計画/実績)
■ 研究開発費	78	87	101	105
— 研究開発費率	3.4%	3.5%	4.0%	4.0%

- ※ 2015年5月に稼働した基幹情報システムの更新に係る投資が2012年度から発生しています。これに加え、2014年度においては海外における生産設備への投資が発生しました。
- ※ 設備投資の計画を見直しています。なお、26ページに記載の新たな開発・生産体制の構築のための設備投資は主に2016年度以降に発生する見込みです。



**azbilグループは、  
「人を中心としたオートメーション」で、  
人々の「安心、快適、達成感」を実現する  
とともに、地球環境に貢献します。**

<お問い合わせ>

アズビル株式会社  
グループ経営管理本部  
IR室

電話: 03-6810-1031  
メール: [azbil-ir@azbil.com](mailto:azbil-ir@azbil.com)  
URL: <http://www.azbil.com/jp/ir/>